

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		防災意識の啓発					所管	総務部 危機・災害対策課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	217	計画事業名	防災行動力の向上			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現					[事業開始] 昭和49年度				
		[施策] 47 家庭や地域における防災対策の推進					[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			災害対策基本法					
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民 ②事業者 ③防災機関 ④区職員 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	防災指導者講習会、防災フェアの開催や、消費生活展・寿作品展等の各種イベントでの啓発、防災地図などの印刷物配布により、区民に対し防災に関する意識啓発を図る。									
	事業内容 [H30年度]	「女性・多様な視点からの防災」をテーマに、町会を中心とする自主防災組織の役員を対象とした防災指導者講習会を実施。啓発事業として生涯学習センターで2日間防災フェアを行った。西日本豪雨災害の発生を踏まえ、水害関係の展示・体験も実施。その他区役所ロビーにて、防災用品や防災ボランティアに関する展示、各種イベントでの啓発活動を行った。防災地図等の外国語版(3か国語)の内容を更新して作成。町会等を対象に防災関連の出前講座を随時開催した。また、区民が購入できる防災用品の斡旋を、年間を通じて行った。									
	委託の有無	一部委託	委託内容			防災フェア会場設営委託					
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	活動指標	防災フェア実施回数	回	1	1	1	1	1	100.0%		
		防災指導者講習会実施回数	回	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	防災フェア参加人数	人	1,200	1,186	1,259	1,230	1,200	102.5%		
		防災指導者講習会参加者数	人	100	103	68	102	100	102.0%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度				
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,690	6,871	7,230			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				777	14,851	3,296			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				26	0	26			
		総経費				7,493	21,722	10,552			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
一般財源(区負担額)				7,493	21,722	10,552					
課題及び今後の進め方	各事業、イベント及び出前講座の参加者への啓発が進んでいる一方で、事業等に参加できない方も一定数いると思われる。参加できない方への情報提供について検討する必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	防災知識を得る機会である防災意識啓発のイベントや講習会等の開催は、自助・共助の点から必要である。また、外国語表記を含む防災関連印刷物等の作成・配布による防災に関する意識と知識の啓発も引き続き必要である。								
	効率性	3	防災意識啓発のための印刷物等の作成やイベント開催は、関係機関の協力を得て実施している。また、他課の開催するイベントへの参加や出前講座回数も増加するなどコストをかけず効率的に実施している。								
	手段の適切性	3	社会的に防災に関する意識の高まる9月、1月、3月といった時期にイベントを実施したり、関係機関の協力を得るなど適切に実施している。								
目的達成度	4	訓練やイベントの普及啓発に努めるとともに、近年被害が著しい水害関係の展示・体験など新たな取り組みを行うことで、成果目標の達成につながっている。また、防災出前講座の開催依頼も一定数受けており、区民の防災意識の向上が図れている。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
首都直下地震の危険性などから防災に関する意識を高める人が増えており、自助・共助の取り組みを進めるためにも、引き続き防災意識の啓発を図っていくことが必要である。防災フェア、防災指導者講習会ともに、成果指標を上回っており、事業の必要性は高いと考えられる。関係機関とも連携して社会状況や課題に合わせた啓発内容で実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			